

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		港湾利活用促進事業		含まれる事業数	1		所属	産業労働部		企業誘致課		敦賀港・福井港利活用			
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 H25 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]															
・ 港湾利用の拡大を図るため、港湾利用企業に敦賀港・福井港の利用を促す。 ・ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナル利活用計画のPRを行い、企業の新規参入を促す。															
[事業内容]															
・ 県内港湾の既利用企業および新規に利用する可能性のある企業に呼びかけ、東京・大阪・北関東・北海道でセミナーを開催する。 ・ 東京・名古屋の大規模展示会に参加し、県内港湾のPRを行う。 ・ 県内および近隣府県の企業を対象とした県内港湾の見学会を開催する。 ・ 港湾利用有望企業へ個別訪問を行う。															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類			
当初予算額の推移		1,934	1,934	1,794	2,016	3,313	17.4%								
2月現計予算額の推移		1,934	1,934	1,794	2,016	3,313	17.4%								
決算額の推移		1,894	1,750	1,794	1,849		△ 0.7%								
事業効果 の推移	活動	港湾利用説明会開催回数		2	2	6	7	8	57.8%			I			
	指標	訪問企業数		322	430	525	644		26.1%			I			
	成果	敦賀港コンテナ貨物利用企業数		242	267	292	311	302	5.8% (暦年)			I			
	指標	福井港利用企業数		37	38	34	40	34	△ 1.3% (暦年)			III			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []							
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予算額 (単位：千円)		3,313		平成23年度から業務の一部を敦賀港国際ターミナル㈱に移管した。											
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一般財源		3,313												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> その他						
	事業者懇談会で利用者の意見を聴取することにより、県内港湾に対する企業ニーズが把握できる。 大都市圏におけるPR活動を積極的に行ったことにより、新規利用につながっている。														
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]														
	23年度から事業者懇談会の開催を敦賀港国際ターミナル㈱の業務に移管し、同社が一体的に集荷活動を実施することとした。 県内および近隣府県の企業を対象とした見学会等を開催し、県内港湾の更なる利用拡大を図る。														
見直し額							千 円								

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名		敦賀港ポートセールス促進事業		含まれる事業数		1		所 属		産業労働 部 企業誘致 課 敦賀港・福井港利活用 下		
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H22 年度 経過年数 4 年 事業終了 予定年度 H30 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 敦賀港国際ターミナル(株)が行うポートセールス業務に対して補助を行い、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。												
[事業内容] 敦賀港国際ターミナル(株)が行うポートセールスに要する人件費、活動費を助成する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			17,901	16,181	14,897	15,053	△ 5.5%					
2月現計予算額の推移			15,438	16,181	14,897	15,453	0.2%					
決算額の推移			14,767	14,704	13,951		△ 2.8%					
事業効果 の推移	活動指標	訪問企業数	829	721	833		1.3%				II	
	指標	敦賀港利用企業数(コンテナ貨物)	242	267	292	311	5.8%				I	
	成果指標	コンテナ貨物取扱量(TEU)	7,991	15,319	23,675	28,228	43.8%	(暦年)コンテナ貨物量を26年度末までに35,000TEUとする。			I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		15,453										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		15,453									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 敦賀港国際ターミナル(株)が中心となって県内および近県の企業に対するポートセールスを実施した結果、コンテナ貨物取扱量が4年連続で過去最高を増加した。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、敦賀港の背後圏に立地する企業に対し、ポートセールスを強力に進める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

平成25年度事務事業カルテ

				所 属	産業労働 部		企業誘致 課		敦賀港・福井港利活用 下			
事業名	国際RORO船高速輸送ルート実証事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25年度 経過年数 1年	事業終了予定年度	H25年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化]]												
[事業目的]												
関東・近隣県の精密機械等を輸出する企業が、陸送経費の低減のため他港から敦賀港に転換するよう、品質面・安全性の確認や利点を検証する国際RORO船の輸送実験を行う。												
[事業内容]												
1 輸送実験を行った企業に対する補助 2 実験結果を記載した企業向けの提案書作成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移					1,199							
2月現計予算額の推移					1,199							
決算額の推移												
事業効果の推移												
活動指標	輸送実験実施企業数					1						
成果指標	輸送貨物量(トン)					0.33						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位：千円)	1,199											
財源内訳												
国 庫												
その他特定財源												
一 般 財 源	1,199											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 岐阜県の企業が輸送実験に参加し、敦賀港からRORO船を使って釜山へ輸出した。航空便と変わらない高速性とこれまでと比べ安価に輸送できることが実証できたため、今後も継続的に敦賀港を利用してもらえることから、敦賀港の利用拡大に繋がった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] RORO船の輸送実験により、貨物が敦賀港へ転換された事例をポートセールスに活用し、敦賀港の更なる貨物量の拡大を図る。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	△ 1,199 千円							

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		産業労働 部		企業誘致 課		敦賀港・福井港利活用 下		
事業名 福井港RORO船トライアル寄港事業 含まれる事業数 1				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25年度 経過年数 1年	事業終了予定年度 H25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化]												
[事業目的] コンテナ貨物の取扱いが可能な国際RORO船が福井港に寄港するよう、積卸しの支障の有無等を検証するための輸送実験を行う												
[事業内容] 1 船会社と貨物輸送した荷主に対する補助 2 実験結果説明会の実施												
(単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						1,470						
2月現計予算額の推移						1,470						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	輸送実験実施企業数				5						
	成果 指標	貨物取扱量(トン)										
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		1,470										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源		1,470									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 8月に第1回目、3月に第2回目のRORO船トライアル寄港により、船の岸壁への接岸や荷物の積み降ろしを実施した。接岸状況や荷役作業の課題や、貨物輸送における安全性、リードタイム、コスト等が確認できた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] RORO船の福井港へのトライアル寄港結果をテクノポート立地企業等に広くPRし、福井港での取扱可能な貨物を調査するとともに、RORO船の定期航路化につなげていく。						<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	△ 1,470		千 円		

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名	企業立地促進資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部	企業誘致 課	企業立地推進 課	G	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 新たに工場等の新設等を行う企業に対して、低利の融資を行うことで、企業立地を推進する。

[事業内容]

1 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業
 2 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業
 2 融資限度額 5億円以内(特認10億円以内)
 3 融資期間 15年以内(据置期間2年以内)
 4 融資利率 1.5%
 5 協調倍率 3倍
 6 預託利率 無利子

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,905,717	4,907,033	4,959,378	4,964,424	4,970,976	0.3%			
2月現計予算額の推移	618,489	530,196	459,030	442,278	475,471	△6.0%			
決算額の推移	568,489	480,196	409,030	415,178		△9.6%			
事業効果 の推移	活動指標 融資件数	13	10	8	8	12	1.7%		II
	成果指標 融資額	2,273,973	1,920,803	1,636,135	1,660,724	1,901,896	△3.6%		III
成果指標 新規雇用者数	12	0	0	7	27	92.9%	融資企業における新規雇用者数(雇用予定含む)	I	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	475,471	融資利率の改定(市況に応じて随時)	
財源内訳	国 庫	対象業種の拡充 道路貨物運送業、倉庫業および卸売業の追加(平成11年度) ソフトウェア業を情報サービス業に拡充(平成13年度)	
	その他特定財源	融資限度額の引上げ(平成20年度) 2億円(特認5億円)⇒5億円(特認10億円)	
一 般 財 源	475,471		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 過年度分を含めた融資件数(額)は近年、減少傾向にあったが、平成25年度は4年ぶりに件数が増加するなど、企業立地および新規雇用者数の増加に対しては着実に寄与している。 新規融資：21年度 1件、22年度 0件、23年度 0件、24年度 1件、25年度 5件	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 設備投資に対する低利融資制度は企業立地優遇制度の根幹を成すものであるが、近年貸付件数が低迷していることから、要件を緩和するなど企業のニーズに即した見直しを行ってきた。平成25年7月には、新たに「福井県特別経済対策産業団地整備基金」を創設し、基金財源の有効活用を図ったところである。今後も、当制度をより積極的にPRし、その利用促進を図っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産 業 労 働 部		企 業 誘 致 課		企 業 立 地 推 進 課		G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H13 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()		
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数				13 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
事 業 名 企業立地促進補助金 含まれる事業数 1 福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 一 向 ビ ジ ョ ン [元 気 な 産 業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻 め の 企 業 誘 致]					<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他								
[事業目的] 魅力ある産業立地環境を整え、先端技術産業等の立地を促進し、県内産業の空洞化に対処するとともに産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図り、本県産業の健全な発展と県民生活の発展に資する。														
[事業内容] 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、情報サービス業、試験研究所、一般製造業、物流関連産業 対象経費 (1) 土地の取得および造成費 (2) 工場等建設費 (3) 機械設備設置費 (4) 賃借料 (情報サービス業のみ) 要件 (1) 県または市町の誘致企業であること (2) 用地取得後3年以内(着工後2年以内)に操業開始し、操業後2年以内に下記要件を満たすこと ・先端技術産業、健康長寿産業(補助率20% 総交付限度額30億円) 投下固定資産額10億以上、新規雇用10~30人以上 ・情報サービス業(補助率20%(賃借料のみ補助率25%) 総交付限度額4億円) 投下固定資産額3千万以上、新規雇用10人以上 ・試験研究所(補助率15% 総交付限度額6億円) 投下固定資産額1億円以上、新規雇用10人以上 ・一般製造業(補助率10% 総交付限度額8億円) 投下固定資産額0~10億円以上、新規雇用20~30人以上 ・物流関連産業(補助率20% 総交付限度額30億円) 投下固定資産額5億円以上、新規雇用30人以上														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,010,000	474,135	506,711	588,655	461,459	△ 18.7%							
2月現計予算額の推移		1,835,785	367,510	355,522	355,522	419,228	△ 16.4%							
決算額の推移		1,828,267	367,510	355,522	294,736		△ 33.4%							
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数	7	4	3	3	4	△ 8.7%						IV
	成果 指標	新規雇用者数	81	40	199	94	43	60.0%	新規雇用者について、補助金交付が複数年に渡る場合は初年度でカウント					I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成25年度予算額			事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		419,228			補助対象業種の拡充 健康長寿産業の追加(平成19年度) 農産物工場の追加(平成20年度) 先端データセンターの追加(平成22年度) 農産物工場の除外(平成23年度) 物流関連産業の追加(平成24年度) 一般製造業の総交付限度額の拡充(嶺南限定)(平成25年度)									
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源	419,228												
	一 般 財 源													
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 25年度は、先端技術産業(3件)、製造業(1件)に助成し、合計43名の新規雇用者の創出につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地を促進するためには、初期投資の軽減が、企業の進出への意思決定に対する大きな要因となっている。県の施策方向性に沿う業種の優遇など随時見直しを図りながら、今後も立地促進のために当事業を継続する。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 其 他	見 直 し 額		千 円					

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
				所 属	産業労働 部		企業誘致 課		企業立地推進 G			
事業名	企業受入支援金	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [攻めの企業誘致]												
[事業目的]												
安定した電力を求めて、企業が生産拠点を国内から海外に移転し、我が国の産業の空洞化が加速する懸念が高まっている中で、福井県への移転を積極的に受け入れ、海外への流出防止を図る。												
[事業内容]												
(1) 移設費補助金 【補助率：50%以内 交付限度額：2千万円】 対象業種：製造業 対象経費：①生産設備等の移転に伴う経費（設備運送費、機械等設置費、土地建物賃借料（1年間）および工場設置にかかる一時的経費） ②従業員の転入にかかる経費（職員転入旅費、家族転入旅費、荷造運搬費、家賃（1年間）、礼金、職員研修費およびこれらに準ずる経費） 補助要件：移転する従業員と県内での新規雇用を合わせて3人以上の雇用があること 移転先の生産拠点の全部または一部を閉鎖し県内で投資が発生すること (2) 施設整備費補助金 【企業立地促進補助金の補助率を10%嵩上げ】 補助要件：(1)に該当する補助事業者 ①一般製造業10%→20% ②先端技術産業、健康長寿産業20%→30%												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						12,185						
2月現計予算額の推移						20,805						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数				4						
	成果 指標	新規雇用者数				61						
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		20,805										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		20,805									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県外から県内への工場の移転を促進することで、新規雇用者の創出につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も当事業を継続し、工場の移転費用を助成することにより、海外への流出防止や県内への工場の集約を図る。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名			企業訪問事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部	企業誘致	課	企業立地推進	G
福井新々元気宣言における位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]												
県、工業団地を有する市町および大都市圏の経済界で活躍している企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広い情報を共有するとともに、市町および企業誘致アドバイザーと連携した積極的な誘致活動を行うことにより、早期企業立地の実現を目指す。												
[事業内容]												
県、分譲団地を有する市町、アドバイザーによるネットワークの形成 ・ 県および市町によるアドバイザーへの随時訪問、メールによる定期的な情報交換 ・ 進出高確度な企業に対する積極的、集中的誘致活動 ・ アドバイザーによる本県の産業立地環境のPR、本県進出への働きかけおよび県、市町と一体となった企業訪問												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		2,805	4,349	3,927	3,548	3,222	6.6%					
2月現計予算額の推移		2,805	4,349	3,927	3,548	3,222	6.6%					
決算額の推移		2,721	3,847	3,773	3,150		7.7%					
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問数	838	697	1,065	1,096	13.0%					I
	成果 指標	立地件数	16	21	26	28	30	17.5%	(暦年)立地件数を4年間で100社とする。			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		3,222										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		3,222									
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	地域間競争が激化していく中で、効率的、効果的な企業誘致を図るため、県、分譲工業団地を有する市町および企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広く情報を共有して、効果的な誘致活動を展開している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致活動関係事業を統合して効率的な執行に努めており、今後もこのネットワークを活用しながら、積極的な誘致活動を行う。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
								見直し額		千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		産業労働 部		企業誘致 課		企業立地推進 課		G		
				事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S58年度 経過年数 31年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名 広報事業 含まれる事業数 3					福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [攻めの企業誘致]									
[事業目的]														
本県の投資環境を、種々の媒体により広くPRする。														
[事業内容]														
・企業立地パンフレット作成 福井県全体の交通条件、気象条件、求人状況、試験研究機関、優遇制度等の企業立地環境を紹介 ・企業立地ホームページの運営 県や市町の優遇制度等、企業立地環境を紹介するホームページ「企業立地ガイド」の運営 ・iPad通信料（6台分）														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,346	2,105	1,996	2,702	1,720	△ 4.1%							
2月現計予算額の推移		2,346	2,105	1,996	2,671	1,720	△ 4.3%							
決算額の推移		1,952	1,499	859	2,035		23.7%							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	パンフレット配布数	6,500	7,000	7,000	2,000	3,000	△ 3.4%						III
	成果 指標	団地進出企業	0	1	1	5	6	140.0%						I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []														
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		1,720												
財源内訳	国庫		693											
	その他特定財源													
	一般財源		1,027											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業訪問件数は年々増加しており、福井県の立地環境を紹介する上で欠かせない基本ツールとなっている。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致を促進していくためには、福井県の良さ、優遇制度を企業に知ってもらうための広報活動は重要であり、今後とも継続していく。													
				評価に基づき今後の対応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> その他							
				見直し額			千 円							

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		産業労働 部		企業誘致 課		企業立地推進 課		G		
事業名 北陸国際投資交流促進協議会負担金				含まれる事業数 1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		S58年度 事業開始年度 31年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政策 [攻めの企業誘致				事業区分		S58年度 経過年数 31年		事業終了 予定年度		一年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 経済活動のグローバル化、ボーダレス化が進展する中で、企業立地の地域間競争に生き残るとともに県内の産業構造の高度化および魅力ある雇用の場の確保が期待できる外資系企業の誘致活動を積極的に推進する。														
[事業内容] ・北陸国際投資交流促進会議参加活動費 北陸3県、北陸電力、北陸経済連合会で組織する当会議を通して、外資系企業に対して投資環境をPRする。 ・大規模展示会出展事業 全国規模の先端技術展に出展し、北陸地域の投資環境をPRして企業の誘致を図る。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,700	1,700	△ 3.9%							
2月現計予算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,700	1,700	△ 3.9%							
決算額の推移		2,000	2,000	1,800	1,700		△ 5.2%							
事業効果 の推移	活動 指標	展示会回数	2	3	2	2	2	4.2%					II	
	成果 指標	アンケート調査数	900	900	1,053	359	743	14.5%					I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		1,700		平成16年度から東京で開催する展示会をより専門性の高いものに変更し、出展している。 事業費を段階的に見直しており、22年度は前年度実績から1割削減した。 また、平成24年度には10万円削減した。				多数の来場者、出展者に対して、本県の投資環境を広くPRできるため、効果的である。						
財源内訳		国 庫												
		その他特定財源												
		一 般 財 源		1,700										
[事業の評価]														
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 全国規模の先端技術展に出展し、福井県の立地環境のPRを実施するとともに、直接、企業情報などを効果的に収集できるなど、企業誘致の一助となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 外国企業および先端技術企業に対し、北陸全体としてPRを行うことは、効率的・効果的な活動が可能となるため、今後も事業を継続する。				評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産 業 労 働 部		企 業 誘 致 課		企 業 立 地 推 進 課		G		
事業名 日本立地センター負担金				含まれる事業数 1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		S58 年度 事業開始年度 31 年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]		事業区分		事業終了予定年度		— 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 日本立地センターが保有する全国の立地動向や企業情報等を収集する。														
[事業内容] ・ 用地情報提供セミナーへの参加 ・ 工場立地に関する情報収集														
(単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		350	315	315	315	315	△ 2.5%							
2月現計予算額の推移		315	315	315	315	315	0.0%							
決算額の推移		315	315	315	315	315	0.0%							
事業効果 の推移	活動 指標	セミナーへの参加回数	1	1	1	0	1	△ 33.3%						IV
	成果 指標	企業立地件数	16	21	26	28	30	17.5%	(暦年)立地件数を4年間で100社とする。					I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成25年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		315												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		315											
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 用地情報提供セミナーに参加する一般企業は、立地を具体的に検討している企業が多く、それらの企業に対し本県の優れた立地環境等の情報を効果的・効率的に発信できた。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当センターが開催する用地情報提供セミナーや、当センターが収集する企業立地に関する情報に関しては意義は大きく、今後も継続して事業を実施する。													
	評価に基 づく今後 の 対 応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額			<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止			<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

